



※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	155,064,249 株	2021年3月期	155,064,249 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	39,275,086 株	2021年3月期	35,369,792 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	118,375,684 株	2021年3月期	122,602,819 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
6. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13
7. その他	14
(1) 生産及び販売の状況	14
(2) 役員の変動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束を見ないなか、鉄鋼業界では、各国の景気刺激策などにより、鋼材需要が世界的に回復し、供給が抑えられたことで、鋼材市況は、総じて歴史的な高値水準で推移いたしました。国内でも、建設需要や設備投資の復調などから、粗鋼生産が前年の落ち込みから回復し、鋼材市況も上昇が続きまして。

このような状況のもと、当社におきましては、製品出荷数量が前期比で27%増加したことに加え、製品出荷単価は、下半期には13年ぶりに10万円を超えるなど、前期比で3万3千円弱上昇しました。一方、主原料である鉄スクラップ単価の上昇は、2万3千円強に止まったことから、利幅が拡大し、前期を大きく上回る利益を計上することができました。

売上高は、製品出荷数量の増加と製品出荷単価の上昇により270,883百万円(前年実績141,448百万円)となりました。営業利益は31,773百万円(前年実績3,995百万円)、経常利益は33,426百万円(前年実績4,994百万円)、当期純利益は31,937百万円(前年実績5,889百万円)となりました。

以上のような次第により、当期の期末配当金は、1株につき15円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を25円といたしたいと存じます。また、2022年4月22日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式280万株、取得価額3,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比で54,437百万円増加し、240,325百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で27,059百万円増加し、82,044百万円となっております。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末比で27,377百万円増加し、158,280百万円となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ10,311百万円増加し、当期末の資金残高は68,644百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、17,237百万円の収入であります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26,915百万円(前期7,585百万円)となりました。これは、主として税引前当期純利益が32,881百万円であったことと、減価償却費が4,558百万円であったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,678百万円(前期8,952百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9,790百万円であったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,483百万円(前期7,220百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出が4,405百万円であったこと及び配当金の支払額が2,142百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	67.7	67.8	72.8	70.4	65.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	69.8	70.8	48.5	54.5	56.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	20.2	20.1	18.0	72.9	23.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1,076.9	752.2	1,537.5	287.5	971.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では大都市の再開発や民間設備投資など鋼材需要の回復が進む一方、ウクライナ情勢の今後の展開や、円安の継続により、資源価格が記録的な水準で推移することが懸念されます。これを受けて、鉄鋼メーカー各社は、製品価格の引き上げ姿勢を強め、鋼材市況は引き続き高値水準で推移すると見込まれます。

このような状況のもと、当社といたしましては、環境負荷が小さい電炉鋼材に対する需要の拡大を確実に取り込みつつ、営業部門と生産部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組んでまいります。

また、主原料である鉄スクラップや諸資材価格の高騰に対しては、全社一丸となって、歩留まりの向上や各原材料使用原単位の低減を一段と進めるなど、徹底したコストダウンをはかることで、一層の競争力の強化に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼の拡販など、需要ニーズに見合う製品の供給を拡大してまいります。生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するとともに、品質面では、技術開発部が営業部門・生産部門と密接な連携を取りつつ、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

今般、SDGsが社会の共通認識となるなかで、気候変動への対応が「企業経営上の最重要課題の一つ」として認知され、製造業や建設業などの各分野においても、サプライチェーン全体の「脱炭素」を目指す動きが進みつつあります。そのようななか、当社は、昨年6月に長期環境ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」を改定し、2050年におけるカーボンニュートラル達成を新たな目標といたしました。今後も、わが国の貴重な資源である鉄スクラップを、より付加価値の高い鉄鋼製品へと「アップサイクル」させていくチャレンジを進め、環境に優しい電炉鋼材の普及拡大による「カーボンマイナス」を通じ、「循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に大きく貢献してまいります。当社が気候変動問題に取り組む姿勢は、国際的にも高く評価されており、環境NGOであるCDPからは、世界の鉄鋼セクターでは唯一、3年連続で最高評価の「気候変動Aリスト」に選定されております。

当社は日々、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推進し、条鋼類・鋼板類ともに、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、貴重な国内資源である鉄スクラップの高度利用を一段と加速することで、さらなる業績の向上を実現するため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の株主還元を保つという考え方を採るのではなく、総還元性向は業績に応じて決定することを原則としております。

以上のような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき15円の期末配当金とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を、1株につき25円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を予定させていただきたいと存じます。

また、当社におきましては、2022年4月22日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数280万株、取得価額の総額3,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

### 4. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社(鉄鋼製品の製造及び販売業)1社で構成されております。

### 5. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

## 6. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,332	18,644
電子記録債権	378	989
売掛金	17,877	29,909
有価証券	54,000	50,000
商品及び製品	15,760	31,055
原材料及び貯蔵品	11,944	15,919
その他	1,115	2,015
貸倒引当金	△18	△31
流動資産合計	105,391	148,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,997	60,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,200	△53,783
建物(純額)	6,796	6,376
構築物	24,295	25,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,916	△23,072
構築物(純額)	1,378	2,267
機械及び装置	328,109	331,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△312,620	△311,079
機械及び装置(純額)	15,489	20,895
車両運搬具	800	800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△555	△635
車両運搬具(純額)	244	165
工具、器具及び備品	15,141	15,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,656	△11,339
工具、器具及び備品(純額)	3,485	3,891
土地	32,800	33,029
リース資産	787	787
減価償却累計額	△9	△66
リース資産(純額)	778	721
建設仮勘定	3,925	4,373
有形固定資産合計	64,898	71,720
無形固定資産		
ソフトウェア	211	337
その他	19	19
無形固定資産合計	231	357
投資その他の資産		
投資有価証券	13,649	16,174
長期貸付金	90	81
長期前払費用	43	43
繰延税金資産	1,278	3,240
その他	303	203
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,365	19,744
固定資産合計	80,496	91,822
資産合計	185,887	240,325

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	151	0
電子記録債務	1,385	1,652
買掛金	25,920	43,613
1年内返済予定の長期借入金	675	600
リース債務	260	262
未払金	2,348	4,537
未払費用	7,157	9,560
未払法人税等	160	4,218
前受金	3,056	—
契約負債	—	3,234
預り金	93	91
賞与引当金	578	931
その他	225	141
流動負債合計	42,014	68,843
固定負債		
長期借入金	775	175
退職給付引当金	6,477	6,516
リース債務	483	221
資産除去債務	189	189
その他	5,043	6,098
固定負債合計	12,969	13,200
負債合計	54,984	82,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	28,844	28,848
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,173	1,084
繰越利益剰余金	89,983	119,866
利益剰余金合計	95,021	124,814
自己株式	△29,367	△33,747
株主資本合計	125,393	150,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,509	7,471
評価・換算差額等合計	5,509	7,471
純資産合計	130,903	158,280
負債純資産合計	185,887	240,325

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	141,448	270,883
売上原価	121,639	220,694
売上総利益	19,808	50,188
販売費及び一般管理費	15,813	18,415
営業利益	3,995	31,773
営業外収益		
受取利息	8	2
有価証券利息	9	19
受取配当金	301	386
為替差益	249	862
仕入割引	102	229
受取賃貸料	215	222
補助金収入	128	53
雇用調整助成金	143	6
雑収入	29	44
営業外収益合計	1,188	1,826
営業外費用		
支払利息	26	27
売上割引	100	26
災害による損失	—	41
租税公課	30	30
雑損失	31	48
営業外費用合計	189	173
経常利益	4,994	33,426
特別利益		
固定資産売却益	17	1
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産除却損	718	545
特別損失合計	718	545
税引前当期純利益	4,293	32,881
法人税、住民税及び事業税	34	3,770
法人税等調整額	△1,631	△2,825
法人税等合計	△1,596	944
当期純利益	5,889	31,937

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2020年4月1日から 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	30,894	28,844	—	28,844	3,863	1,191	68
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立						68	
圧縮記帳積立金の取崩						△86	
圧縮特別勘定積立金の取崩							△68
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4	△4			
自己株式処分差損の振替			4	4			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	△68
当期末残高	30,894	28,844	—	28,844	3,863	1,173	—

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	86,018	91,142	△23,779	127,103	2,789	2,789	129,892	
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立	△68	—		—			—	
圧縮記帳積立金の取崩	86	—		—			—	
圧縮特別勘定積立金の取崩	68	—		—			—	
剰余金の配当	△2,006	△2,006		△2,006			△2,006	
当期純利益	5,889	5,889		5,889			5,889	
自己株式の取得		—	△5,609	△5,609			△5,609	
自己株式の処分		—	20	15			15	
自己株式処分差損の振替	△4	△4		—			—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,720	2,720	2,720	
当期変動額合計	3,965	3,878	△5,588	△1,709	2,720	2,720	1,010	
当期末残高	89,983	95,021	△29,367	125,393	5,509	5,509	130,903	

当事業年度(2021年4月1日から 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	30,894	28,844	—	28,844	3,863	1,173	—
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩						△89	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△89	—
当期末残高	30,894	28,844	3	28,848	3,863	1,084	—

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	89,983	95,021	△29,367	125,393	5,509	5,509	130,903
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩	89	—		—			—
剰余金の配当	△2,143	△2,143		△2,143			△2,143
当期純利益	31,937	31,937		31,937			31,937
自己株式の取得		—	△4,393	△4,393			△4,393
自己株式の処分		—	13	16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,961	1,961	1,961
当期変動額合計	29,882	29,793	△4,379	25,416	1,961	1,961	27,377
当期末残高	119,866	124,814	△33,747	150,809	7,471	7,471	158,280

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,293	32,881
減価償却費	5,563	4,558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	263	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△175	352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	12
受取利息及び受取配当金	△319	△407
支払利息	26	27
為替差損益(△は益)	△177	△562
固定資産売却益	△17	1
固定資産除却損	718	545
災害損失	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	△2,981	△12,642
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,865	△19,270
未収入金の増減額(△は増加)	△7	△287
未収消費税等の増減額(△は増加)	△825	△613
仕入債務の増減額(△は減少)	7,618	17,807
未払費用の増減額(△は減少)	△1,234	2,386
前受金の増減額(△は減少)	1,186	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,276	—
営業保証金の増減額(△は増加)	100	1,055
未払法人税等の増減額(△は減少)	△99	371
その他	180	156
小計	7,973	26,629
利息及び配当金の受取額	297	383
利息の支払額	△26	△27
災害損失の支払額	—	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△658	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,585	26,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,300	△700
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△7,418	△9,790
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△241	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,952	△9,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700	—
借入金の返済による支出	△250	△675
自己株式の取得による支出	△5,625	△4,405
配当金の支払額	△2,002	△2,142
リース債務の返済による支出	—	△260
その他	△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,220	△7,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,414	10,311
現金及び現金同等物の期首残高	66,746	58,332
現金及び現金同等物の期末残高	58,332	68,644

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき、変動対価及び顧客に支払われる対価を考慮して測定し、製品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しております。これにより、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から変動対価及び顧客に支払われる対価に該当する販売関係費用を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の税引前純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
運賃諸掛	12,357	14,579
貸倒引当金繰入額	2	12
給料諸手当	781	716
賞与引当金繰入額	36	60
退職給付費用	95	74
減価償却費	170	186

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,093.64円	1,366.98円
1株当たり当期純利益金額	48.04円	269.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当事業年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	5,889	31,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額(百万円)	5,889	31,937
期中平均株式数(株)	122,602,819	118,375,684

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月22日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- |                |                                |
|----------------|--------------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。 |
| ② 取得する株式の種類    | 当社普通株式                         |
| ③ 取得する株式の総数    | 280万株（上限）                      |
| ④ 株式の取得価額の総額   | 30億円（上限）                       |
| ⑤ 取得する期間       | 2022年4月25日から2022年12月31日まで      |
| ⑥ 取得方法         | 市場買付                           |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 7. その他

## (1) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当事業年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		2,243	3,033
鋼材		2,113	2,765

(比較販売高)

品種	期別	前事業年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで			当事業年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		2,103	65.9	138,575	2,673	98.7	263,811
(うち輸出)		(489)	(54.1)	(26,499)	(562)	(98.1)	(55,134)
その他		86	33.4	2,873	126	56.1	7,072
(うち輸出)		(22)	(51.5)	(1,134)	(36)	(89.3)	(3,298)
合計		2,189	64.6	141,448	2,799	96.7	270,883
(うち輸出)		(512)	(54.0)	(27,633)	(599)	(97.5)	(58,433)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当事業年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
減価償却費		55億円	45億円
有形固定資産の設備投資額		78億円	119億円

## (2) 役員の変動

## 1. 取締役の変動 (2022年6月24日付)

## (1) 新任取締役候補 (監査等委員である取締役を除く)

氏名	<新>	<現>
小松崎 裕司	取締役常務執行役員 (営業本部長)	執行役員営業副本部長

## (2) 退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く)

氏名	<新>	<現>
今村 清志	退任 (※)	常務取締役常務執行役員 (営業本部長)

※退任後、当社顧問に就任予定。

## 2. 執行役員の変動 (2022年6月24日付)

## (1) 新任執行役員

氏名	<新>	<現>
竹内 尚也	執行役員 (田原工場製鋼部長兼技術開発部管掌)	田原工場製鋼部長

## (2) 役職の変動

氏名	<新>	<現>
國米 博之	常務執行役員 (岡山工場長)	執行役員 (岡山工場長)
兒島 和仁	常務執行役員 (田原工場長)	執行役員 (田原工場長)